

令和 2 年 度

(令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)

事 業 計 画 書

収 支 予 算 書

公益財団法人 博報堂教育財団

令和2年度 事業計画書

「児童及び青少年に対する国語教育、日本語教育、ことば及び文化についての教育並びに特別支援教育等に関する助成、その活動に関する調査研究、普及啓発並びに人材育成等を通じて、わが国の文化と伝統を尊重する態度を育て、国際社会に生きる自覚を促し、もって児童及び青少年の健全な人間形成に寄与することを目的とする事業」（公1）に係る事業計画の具体的内容を、以下のとおりとする。

1 第51回「博報賞」

児童・生徒の「豊かな人間性育成」に貢献・努力されている学校・団体・教育実践者の顕彰を通して、児童教育の現場を活性化させる。また、今回より、多様な実践事例及び複数の領域に跨る実践事例の推薦応募を増やすことを目的に部門を撤廃することとする。

① 推薦受付・審査・発表・贈呈式

- (1) 推薦受付期間 令和2年 4月 1日～6月 30日
- (2) 審査会の開催 令和2年 7月 下旬～8月 下旬
- (3) 受賞者の発表 令和2年 10月 上旬
- (4) 贈呈式・事例共有会の実施 令和2年 11月 12日～14日（会場：日本工業倶楽部他）

② 賞の種類と贈呈予定数

推薦の中から、厳正審査の上、受賞者を選考し、賞状および副賞を贈呈する。

博報賞受賞者の中から、特励すべき取り組みがある場合には、文部科学省の承認手続を経て文部科学大臣賞を贈呈する。

また、博報賞応募者の中から、実践期間が長く後進指導等に功績がある場合には「功労賞」を、教育の発想や方法論において特出した独自性、将来性、汎用性がある場合には「奨励賞」を贈呈する。

賞の種類	賞の概要及び贈呈予定数	賞の内容
博報賞	15件前後	正賞：賞状 副賞：100万円
博報賞 文部科学大臣賞	博報賞受賞者の中から、特励すべき取り組みがある場合に贈呈。	賞状 (文部科学大臣賞)
功労賞	博報賞応募者の中から、実践期間が特に長く後進指導等に功績のある場合に贈呈。10件程度	正賞：賞状 副賞：50万円
奨励賞	博報賞応募者の中から、実践期間が短くとも教育の発想や方法論が独自性、将来性及び汎用性で特出する場合に贈呈。10件程度	正賞：賞状 副賞：30万円

2 第16回「児童教育実践についての研究助成」

新しい視点を持つ教育実践者・研究者の研究を助成し、研究成果を教育実践に反映させることを通して、児童教育の基盤を充実させる。また、今回より、これまで助成期間を1年間で助成金額上限を300万円としていたものを、「助成期間は1年（助成金額上限200万円）又は2年（助成金額上限300万円）のどちらかを応募時に選択する」方式に変更する。

① 応募受付・審査・発表・研究期間・成果報告

(1) 申請受付の期間	令和2年	7月1日～10月31日
(2) 審査会の開催	令和2年	11月中旬～令和3年1月下旬
(3) 助成対象の発表	令和3年	2月下旬
(4) 説明会	令和3年	3月上旬
(5) 1ヵ年助成 研究期間	令和3年	4月1日～令和4年3月31日
(6) 1ヵ年助成 報告書提出	令和4年	5月上旬
(7) 1ヵ年助成 優秀賞審査会の開催	令和4年	5月下旬～6月下旬
(8) 1ヵ年助成 優秀賞贈呈・研究成果報告会	令和4年	7月～8月
(9) 2ヵ年助成 研究期間	令和3年	4月1日～令和5年3月31日
(10) 2ヵ年助成 報告書提出	令和5年	5月上旬
(11) 2ヵ年助成 優秀賞審査会の開催	令和5年	5月下旬～6月下旬
(12) 2ヵ年助成 優秀賞贈呈・研究成果報告会	令和5年	7月～8月

② 研究助成金金額

- ・1ヵ年助成については1件につき200万円（1年間）を上限とする。
- ・2ヵ年助成については1件につき300万円（2年間）を上限とする。
- ・優秀賞（正賞：賞状/副賞：30万円）

3 「奨学事業」（教職育成奨学金）

児童教育を支える未来の優秀な教育指導者を育成し、教育者を目指す若い世代を増やし、教員になるための養成期間での経験や修学の質を高めていくことを目的に、教員を目指す学生に対し奨学金を給付する。併せて、奨学生を対象に、集合研修・交流会等の育成活動を行い、教職課程にとられない学びの機会の提供、在籍大学を越えた交流の促進を図る。

令和2年度は、推薦依頼大学を前年度の52校から59校に拡大し、新たに100名を上限とし奨学生を採用する予定。

① 奨学事業の日程

(1) 令和2年度奨学金応募学生締切	令和2年6月下旬
(2) 令和2年度奨学金応募学生選考	令和2年7月～8月
(3) 令和2年度奨学金給付対象者決定	令和2年8月下旬
(4) 新入奨学生研修実施	令和2年8月下旬
(5) 令和2年度奨学金給付開始	令和2年10月中旬
(6) 奨学生研修実施	令和3年3月上旬

② 推薦依頼大学及び奨学金給付対象者数

(1) 推薦依頼大学	59校
(2) 奨学金予定給付者数	約210名（継続給付：約110名、新規給付上限100名）

4 第16回「日本研究フェローシップ」

海外で日本語・日本語教育・日本文学・日本文化の領域を研究する優れた研究者を日本へ招聘し、滞在型研究の場を提供することで、世界における日本研究の基盤をより充実させ、研究者の活動を通じて、日本への理解を深めることを目的とする。第16回の募集より当財団の名称変更に伴い事業名称を「日本研究フェローシップ」に変更し、この募集をもって最終回とする予定。

① 応募受付・事前審査・審査・発表・招聘期間・研究報告

- | | |
|--------------|--|
| (1) 応募受付期間 | 令和2年 6月上旬 ~ 10月下旬 |
| (2) 事前審査 | 令和2年 11月中旬 ~ 12月上旬 |
| (3) 審査会の開催 | 令和3年 1月上旬 |
| (4) 招聘研究者の発表 | 令和3年 3月下旬 |
| (5) 招聘期間 | 令和3年 9月 ~ 令和4年 8月 |
| (6) 交流会 | 令和3年 10月上旬 |
| (7) 研究報告会 | 令和4年 2月 (長期・短期前期)
令和4年 8月 (長期・短期後期) |

② 研究形態と受入体制

長期招聘研究者(1年)又は短期招聘研究者(6ヶ月)を合計15人程度、海外から招聘する。招聘研究者は、国立国語研究所、国際日本文化研究センター、国際交流基金日本語国際センター、お茶の水女子大学、京都大学、東京外国語大学、立命館大学および早稲田大学のうちのいずれかの受入機関に在籍し、滞在型研究を行う。

5 「日本語交流プログラム」

日本語による異文化体験や国際交流を通じ、日本の生徒と海外の生徒がお互いの理解を深め、国際人として成長する機会を提供する。

第12回の募集より当財団の名称変更に伴い事業名称を「日本語交流プログラム」に変更。令和2年1月に変更認定処分を受け、日本校生徒の海外派遣(「日本児童海外体験」)を廃止し、「日本語交流プログラム・日本イベント」に一本化する。日本校の参加機会の拡充の為に、日本参加校の募集については、公募を原則としつつも、不足が生じるおそれがある場合には推薦による募集も追加。さらに、応募を検討する日本校に対して、本事業の活動実績を踏まえた情報提供・相談・助言等の関連支援活動を追加する。

- | | | |
|------------|-------------|------------------|
| (1) 募集期間 | (第12回日本参加校) | 令和2年 6月下旬 ~ 8月下旬 |
| | (第13回海外参加校) | 令和3年 1月中旬 ~ 3月中旬 |
| (2) 審査会の開催 | (第12回海外参加校) | 令和2年 5月中旬 |
| | (第12回日本参加校) | 令和2年 9月中旬 |
| (3) 招聘校の発表 | (第12回海外参加校) | 令和2年 7月下旬 |
| | (第12回日本参加校) | 令和2年 10月中旬 |

(4) 実施

① イベント

<第12回 海外教師日本研修>

実施期間： 令和2年 11月16日 ~ 12月5日

実施内容： 海外の中等教育機関の日本語教師が来日し、約3週間の滞在中で翌年のプログラム実施のために準備を行う。

<第12回 日本語交流プログラム・日本イベント>

実施期間： 令和3年 5月19日 ~ 6月3日

※ラマダンの調整のため翌年度実施。今年度は実施準備を行う。

実施内容： 公募で選ばれた、海外校(日本語を正規授業に採用・12~16歳)と日本校の生徒が、日本において約2週間交流する。

日本語を共通言語として、世界約10カ国の生徒と参加日本校(2校程度)

の生徒が、学校訪問・授業部活体験、合同合宿、ホームステイ等の文化体験を通じて相互理解を深める。

② 関連支援活動

実施期間：令和2年6月上旬～

実施内容：本事業の活動実績や教科への活用方法などの事例を整理し、これらを活用し、応募を検討する日本校等に対して、情報提供・相談・助言等を行う。

6 「調査研究事業」

「博報賞」や「児童教育実践についての研究助成」等を通じて蓄積された知識基盤を活用し、財団独自の調査や実験的な取り組みを行いその成果を公表する取り組みである。このことを通じて、社会各分野での実践活動や研究及び制度設計の活用に供し、これらの担い手の間の連携を引き出し、より効果を高めることを目的とする。

① 調査研究の実施

(1) 定点調査

- ・年次調査…子どもの体験や意識の変化を年単位で把握する大規模調査（10月実査）
- ・週次調査…子どもの体験や意識を週単位で把握するクイック調査（4月から毎週実査）

(2) テーマ型調査

- ・子どもの体験や意識をテーマに設定して深掘りする調査 年6回

(3) 教育課題に関する研究交流会議

- ・現場教員から教育研究者までの幅広い教育実践者が集い、教育課題について討議する場を提供 年3回（5月、10月、1月）

② 知見・成果の発表

成果をウェブサイト、冊子、報告会等の形式で年間を通じて公表

7 「大規模災害時支援」

平成29年度に変更認定を受けた本事業は、国内で大規模災害の発生時に、被災した児童・生徒及び児童教育現場（学校関係者及び学校関連施設等）に対して、迅速かつ、被災地のニーズに即した支援を行えるように、予め体制を整備し、これに備えることを目的としている。具体的には、国内で発生した災害で、死者100人又は負傷者500人を超えるもの、及びこれに準じる災害と見なされる事態が発生した場合に、被災地等の教育関係者への聞き取りを行い、これに基づき、被災地及び集団避難先の行政機関（都道府県教育委員会等）又は行政機関が指定する公的な基金等に対し、支援金を交付するもの。

本年度は、昨年度に引き続き、本事業による支援活動の運営方法及び体制に基づき、国内の災害発生毎に、必要な調査を継続し、もし基準に至る災害が発生した場合には、速やかに支援金の交付を行う。

予算は特に設けず、緊急を要する案件については、理事長が決裁し、理事会に報告するものとする。

8 「社会啓発事業」

令和2年1月に新たに変更認定処分を受けた本事業は、顕彰及び助成の実績、並びに調査研究の機能が十分蓄積されたことを踏まえ、財団自ら直接、児童及び青少年へ働き掛ける取組みを拡大するとともに、長年の顕彰・助成及び調査研究を通じて蓄積してきた知見や提言を社会に対し広報し、社会を動かしていく啓発活動に取り組むことを目的としている。

本事業は、その時代ごとに求められる社会啓発テーマを理事会で設定し、社会啓発広報活動、表彰・コンクール及び講座・セミナー・育成を、必要に応じて組み合わせる。

① テーマ設定による総合的なキャンペーン（テーマ：「子どもの読書機会の拡大」）

当財団の設立50周年を記念する事業として、本年度から3年間をキャンペーン期間とし、普及啓発状況を評価し、本テーマの定着へ向け以降の継続方針を定める。

テーマは「子どもの読書機会の拡大」。テーマ選定にあたっては、OECD国際学力調査で指摘された日本の子どもの文章読解力低下への対策として期待されること、国から民間を含む多様な主体の連携が提起されていること、当財団の研究助成や博報賞からも同様の課題が見られること等を考慮した。

本キャンペーンでは、ア) 表彰・コンクールとして、子どもを対象として「自分の好きな本を人に薦める文章」を公募し、イ) このコンクールの告知・募集及びコンクールの優秀作品を使った広報活動、並びに、ウ) 子どもを対象とする「伝え方や文章の書き方を学ぶ講座」等の関連の育成活動等を組み合わせ、子どもの読書機会の直接的、間接的な拡大をはかる。

本年度は、ア) コンクール（「お気に入りの一冊をあなたへ」作文コンクールの公募、選考及び、これを補完する イ) 広報活動を中心に行う。

〈日程〉

(1) 募集告知等のプロモート活動	令和2年4月～9月
(2) 募集期間	令和2年4月～9月
(3) 選考期間	令和2年10月～令和3年2月
(4) 発表	令和3年2月又は3月
(5) 表彰式	令和3年3月

② 個別の社会啓発活動

既存の公益目的事業の成果より導出された各種の知見、深掘りすべき課題及び社会への提言等が明らかになった時点で、単独又は単発的に、社会啓発広報、シンポジウム等又はその両方を組み合わせる。本年度は、当財団の設立50周年にあたり、①の総合的なキャンペーンの中で行うため、単独での実施は行わない。

令和2年度 年間事業計画 実施予定表

日 程	事 業 内 容
令和2年 4月上旬	第51回「博報賞」推薦受付開始 第15回「児童教育実践についての研究助成」助成開始
4月中旬	社会啓発事業 コンクール募集開始
4月～6月	調査研究事業 テーマ型調査実査①
4月～令和3年3月	調査研究事業 週次定点調査実査、毎週発表
5月中旬	「日本語交流プログラム（旧「博報日本語交流プログラム）」 第12回「日本イベント」海外参加校 審査会 第14回「児童教育実践についての研究助成」優秀賞・継続助成審査開始
5月下旬	調査研究事業 テーマ型調査報告書発行
5月	調査研究事業 教育界異分野研究交流会①
6月上旬	理事会・評議員会の開催（同日） 第16回「日本研究フェローシップ（旧「博報日本研究フェローシップ）」 応募受付開始
6月下旬	決算評議員会の開催（書面決議方式にて） 「日本語交流プログラム」 第12回「日本イベント」日本参加校 募集開始 令和2年度奨学金 応募学生締切
7月上旬	第16回「児童教育実践についての研究助成」応募受付開始
7月下旬	「日本語交流プログラム」 第12回「日本イベント」海外参加校 決定
7月	調査研究事業 テーマ型調査報告書発行
7月～8月	第14回「児童教育実践についての研究助成」 優秀賞贈呈・研究成果報告会 令和2年度奨学金 応募学生選考
7月下旬～8月下旬	第51回「博報賞」審査期間
7月～9月	調査研究事業 テーマ型調査実査②
8月上旬	第14回「児童教育実践についての研究助成」継続助成開始
8月中旬	第14回「日本研究フェローシップ」研究報告会
8月下旬	令和2年度奨学金 給付対象者決定・新入奨学生研修実施
9月上旬	第15回「日本研究フェローシップ」招聘研究開始
9月中旬	「日本語交流プログラム」 第12回「日本イベント」日本参加校 審査会
9月末日	社会啓発事業 コンクール応募締切
9月	調査研究事業 テーマ型調査報告書発行

10月上旬	第51回「博報賞」及び文部科学大臣賞の受賞者発表
10月中旬	「日本語交流プログラム」 第12回「日本イベント」日本参加校 決定 令和2年度奨学金 給付開始
10月下旬	第15回「日本研究フェローシップ」交流会
10月	調査研究事業 年次定点調査実査 調査研究事業 教育界異分野研究交流会②
10月～令和3年2月	調査研究事業 テーマ型調査実査③ 社会啓発事業 コンクール応募作品選考
11月中旬	第51回「博報賞」贈呈式・事例共有会 第16回「日本研究フェローシップ」事前審査開始
11月	調査研究事業 テーマ型調査報告書発行
11月中旬～ 12月上旬	「日本語交流プログラム」 第12回「海外教師日本研修」実施
11月中旬～ 令和3年1月下旬	第16回「児童教育実践についての研究助成」審査会
令和3年 1月上旬	第16回「日本研究フェローシップ」審査会
1月中旬	「日本語交流プログラム」 第13回「日本イベント」海外参加校 募集開始
1月	調査研究事業 テーマ型調査報告書発行 調査研究事業 教育界異分野研究交流会③
2月下旬	第15回「日本研究フェローシップ」研究報告会 第16回「児童教育実践についての研究助成」助成対象者発表
2月	調査研究事業 調査研究成果報告会
2月又は3月	社会啓発事業 コンクール入賞者発表
3月上旬	第16回「児童教育実践についての研究助成」説明会開催 奨学生研修実施
3月中旬	理事会・評議員会の開催（同日）
3月下旬	第16回「日本研究フェローシップ」招聘研究者発表
3月	調査研究事業 テーマ型調査報告書発行 社会啓発事業 コンクール表彰式

令和 2 年度収支予算書

令和 2 年度収支予算書

令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	令和 2 年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,606,541,000	1,631,126,000	△ 24,585,000
基本財産受取利息	40,000	24,000	16,000
基本財産受取配当金	531,161,000	495,750,000	35,411,000
基本財産受取配当金振替額	1,075,340,000	1,135,352,000	△ 60,012,000
特定資産運用益	2,138,000	2,332,000	△ 194,000
特定資産受取利息	108,000	302,000	△ 194,000
特定資産受取配当金	2,030,000	2,030,000	0
雑収益	10,000	12,000	△ 2,000
受取利息	10,000	12,000	△ 2,000
経常収益計	1,608,689,000	1,633,470,000	△ 24,781,000
(2) 経常費用			
事業費	1,748,870,000	1,287,168,000	461,702,000
顕彰・助成金・奨学金	514,904,000	516,758,000	△ 1,854,000
博報賞事業副賞金	23,000,000	23,000,000	0
研究助成事業助成金・優秀賞金	35,074,000	57,500,000	△ 22,426,000
教職育成奨学金事業奨学給付金・人材育成費	347,450,000	190,150,000	157,300,000
日本研究事業研究費	83,870,000	98,960,000	△ 15,090,000
日本語交流プログラム事業運営実施費	23,010,000	147,148,000	△ 124,138,000
社会啓発事業副賞金	2,500,000	0	2,500,000
顕彰・助成・奨学関係費	742,511,000	257,012,000	485,499,000
選考委員会運営費	18,992,000	16,866,000	2,126,000
式典費	62,238,000	25,080,000	37,158,000
招待費	7,185,000	7,735,000	△ 550,000
関連制作費	35,650,000	22,615,000	13,035,000
募集関連費	29,927,000	26,794,000	3,133,000
広告関連費	428,710,000	0	428,710,000
日本研究フェローシップ事業受入協力費	3,119,000	6,602,000	△ 3,483,000
事業視察費	2,100,000	5,950,000	△ 3,850,000
事業運営委託費	154,590,000	145,370,000	9,220,000
事業推進・企画費	139,114,000	144,930,000	△ 5,816,000
博報教育フォーラム費	5,400,000	19,000,000	△ 13,600,000
日本語交流プログラム事業総合企画費	3,350,000	3,430,000	△ 80,000
調査研究事業定点・テーマ型調査研究費	78,830,000	77,760,000	1,070,000
調査研究事業教育課題研究費	12,500,000	16,200,000	△ 3,700,000
WEB ネットワーク管理費	39,034,000	28,540,000	10,494,000
事業運営費	352,341,000	368,468,000	△ 16,127,000
役員報酬	9,990,000	10,284,000	△ 294,000
職員給与	176,312,000	167,979,000	8,333,000
法定福利費	24,306,000	23,307,000	999,000
臨時雇用者給与	9,135,000	8,300,000	835,000
退職給付負担金	8,980,000	0	8,980,000
事務所費	68,544,000	58,816,000	9,728,000
減価償却費	5,440,000	1,814,000	3,626,000
広報費	28,876,000	79,698,000	△ 50,822,000
調査・開発費	4,140,000	5,436,000	△ 1,296,000
旅費交通費	7,440,000	5,740,000	1,700,000
会議費	940,000	1,620,000	△ 680,000
郵送・運搬費	6,003,000	4,180,000	1,823,000
消耗備品・資料費	288,000	470,000	△ 182,000
雑 費	1,947,000	824,000	1,123,000

(単位：円)

科 目	令和2年度予算額	前年度予算額	増 減
管理費	159,819,000	196,302,000	△ 36,483,000
役員報酬	3,854,000	3,142,000	712,000
職員給与	47,828,000	63,721,000	△ 15,893,000
法定福利費	6,399,000	8,072,000	△ 1,673,000
臨時雇用者給与	4,335,000	2,560,000	1,775,000
退職給付負担金	4,710,000	0	4,710,000
事務所費	12,096,000	9,814,000	2,282,000
減価償却費	960,000	536,000	424,000
広報費	4,524,000	3,996,000	528,000
調査費	24,800,000	26,000,000	△ 1,200,000
旅費交通費	495,000	1,215,000	△ 720,000
会議費	8,000,000	7,800,000	200,000
通信費	2,580,000	3,000,000	△ 420,000
備品・資料購入費	4,180,000	9,230,000	△ 5,050,000
リース料	3,180,000	3,205,000	△ 25,000
文書印刷費	2,250,000	3,250,000	△ 1,000,000
その他管理費	29,628,000	50,761,000	△ 21,133,000
経常費用計	1,908,689,000	1,483,470,000	425,219,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 300,000,000	150,000,000	△ 450,000,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 300,000,000	150,000,000	△ 450,000,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
事務所移転費用	0	26,600,000	△ 26,600,000
経常外費用計	0	26,600,000	△ 26,600,000
当期経常外増減額	0	△ 26,600,000	26,600,000
当期一般正味財産増減額	△ 300,000,000	123,400,000	△ 423,400,000
一般正味財産期首残高	33,251,622,839	27,546,068,499	5,705,554,340
一般正味財産期末残高	32,951,622,839	27,669,468,499	5,282,154,340
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	1,587,000,000	1,481,200,000	105,800,000
基本財産受取配当金	1,587,000,000	1,481,200,000	105,800,000
一般正味財産への振替額	△ 1,075,340,000	△ 1,135,352,000	60,012,000
一般正味財産への振替額	△ 1,075,340,000	△ 1,135,352,000	60,012,000
当期指定正味財産増減額	511,660,000	345,848,000	165,812,000
指定正味財産期首残高	97,426,561,468	80,254,636,122	17,171,925,346
指定正味財産期末残高	97,938,221,468	80,600,484,122	17,337,737,346
III 正味財産期末残高	130,889,844,307	108,269,952,621	22,619,891,686

(注) 令和2年度予算の内「一般正味財産期首残高」及び「指定正味財産期首残高」は、本予算編成時における実績予測値である。

令和 2 年度収支予算書内訳表 (会計別)

令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,446,732,000	159,809,000	1,606,541,000
基本財産受取利息	34,000	6,000	40,000
基本財産受取配当金	451,487,000	79,674,000	531,161,000
基本財産受取配当金振替額	995,211,000	80,129,000	1,075,340,000
特定資産運用益	2,138,000	0	2,138,000
特定資産受取利息	108,000	0	108,000
特定資産受取配当金	2,030,000	0	2,030,000
雑収益	0	10,000	10,000
受取利息	0	10,000	10,000
経常収益計	1,448,870,000	159,819,000	1,608,689,000
(2) 経常費用			
事業費	1,748,870,000		1,748,870,000
顕彰・助成金・奨学金	514,904,000		514,904,000
博報賞事業副賞金	23,000,000		23,000,000
研究助成事業助成金・優秀賞金	35,074,000		35,074,000
教職育成奨学金事業奨学給付金・人材育成費	347,450,000		347,450,000
日本研究フェロシップ事業研究費	83,870,000		83,870,000
日本語交流プログラム事業運営実施費	23,010,000		23,010,000
社会啓発事業副賞金	2,500,000		2,500,000
顕彰・助成・奨学関係費	742,511,000		742,511,000
選考委員会運営費	18,992,000		18,992,000
式典費	62,238,000		62,238,000
招待費	7,185,000		7,185,000
関連制作費	35,650,000		35,650,000
募集関連費	29,927,000		29,927,000
広告関連費	428,710,000		428,710,000
日本研究フェロシップ事業受入協力費	3,119,000		3,119,000
事業視察費	2,100,000		2,100,000
事業運営委託費	154,590,000		154,590,000
事業推進・企画費	139,114,000		139,114,000
博報教育フォーラム費	5,400,000		5,400,000
日本語交流プログラム事業総合企画費	3,350,000		3,350,000
調査研究事業定点・テーマ型調査研究費	78,830,000		78,830,000
調査研究事業教育課題研究費	12,500,000		12,500,000
WEB ネットワーク管理費	39,034,000		39,034,000
事業運営費	352,341,000		352,341,000
役員報酬	9,990,000		9,990,000
職員給与	176,312,000		176,312,000
法定福利費	24,306,000		24,306,000
臨時雇用者給与	9,135,000		9,135,000
退職給付負担金	8,980,000		8,980,000
事務所費	68,544,000		68,544,000
減価償却費	5,440,000		5,440,000
広報費	28,876,000		28,876,000
調査・開発費	4,140,000		4,140,000
旅費交通費	7,440,000		7,440,000
会議費	940,000		940,000
郵送・運搬費	6,003,000		6,003,000
消耗備品・資料費	288,000		288,000
雑 費	1,947,000		1,947,000

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
管理費		159,819,000	159,819,000
役員報酬		3,854,000	3,854,000
職員給与		47,828,000	47,828,000
法定福利費		6,399,000	6,399,000
臨時雇用者給与		4,335,000	4,335,000
退職給付負担金		4,710,000	4,710,000
事務所費		12,096,000	12,096,000
減価償却費		960,000	960,000
広報費		4,524,000	4,524,000
調査費		24,800,000	24,800,000
旅費交通費		495,000	495,000
会議費		8,000,000	8,000,000
通信費		2,580,000	2,580,000
備品・資料購入費		4,180,000	4,180,000
リース料		3,180,000	3,180,000
文書印刷費		2,250,000	2,250,000
その他管理費		29,628,000	29,628,000
経常費用計	1,748,870,000	159,819,000	1,908,689,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 300,000,000	0	△ 300,000,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 300,000,000	0	△ 300,000,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 300,000,000	0	△ 300,000,000
一般正味財産期首残高			33,251,622,839
一般正味財産期末残高			32,951,622,839
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	1,348,950,000	238,050,000	1,587,000,000
基本財産受取配当金	1,348,950,000	238,050,000	1,587,000,000
一般正味財産への振替額	△ 995,211,000	△ 80,129,000	△ 1,075,340,000
一般正味財産への振替額	△ 995,211,000	△ 80,129,000	△ 1,075,340,000
当期指定正味財産増減額	353,739,000	157,921,000	511,660,000
指定正味財産期首残高			97,426,561,468
指定正味財産期末残高			97,938,221,468
III 正味財産期末残高			130,889,844,307

- (注) 1. 令和2年度予算の内「一般正味財産期首残高」及び「指定正味財産期首残高」は、本予算編成時における実績予測値である。
2. 貸借対照表内訳表を作成していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみを記載している。

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

令和2年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)中に資金調達予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

令和2年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)中に重要な設備投資(除去又は売却を含む。)の予定はありません。

以 上